

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)
【会社名】	鈴茂器工株式会社
【英訳名】	Suzumo Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木美奈子
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号
【電話番号】	03(3993)1371
【事務連絡者氏名】	管理本部長 志賀融
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号
【電話番号】	03(3993)1371
【事務連絡者氏名】	管理本部長 志賀融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,259,695	6,909,534	8,186,503
経常利益 (千円)	580,977	643,864	696,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	376,594	232,380	468,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,074	206,761	341,241
純資産額 (千円)	11,384,608	11,474,585	11,482,775
総資産額 (千円)	13,375,015	13,709,683	13,431,094
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.14	35.96	72.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.1	83.6	85.5

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.16	10.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

Suzumo Singapore Corporation Pte. Ltd.は、重要性が乏しいため前連結会計年度には連結子会社を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社にしております。

Bluefin Trading LLCの株式を新たに取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より新たに持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足許では消費増税の駆け込み需要の反動が一部にみられたものの、雇用や所得環境の改善が続く中、個人消費は緩やかな増加基調にあります。一方、企業収益は、在庫の高止まりや輸出の低迷により弱含んでおり、景気全体では足踏み感がみられました。先行きについては、合理化・省力化投資等の設備投資や、消費増税後の個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復が持続するものと思われまます。外需につきましては、日韓関係や米中貿易摩擦等に引き続き注視が必要な状況です。

このような環境のもとで、当社グループは、2019年11月13日に、2021年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「Growth 2025」を公表いたしました。『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人人々へ』を新ビジョンとして掲げ、最終年度である2025年3月期の売上高150億円、営業利益22億50百万円、営業利益率15.0%、ROE10.0%を連結目標数値として定めグループ一丸となって取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の売上高合計は、69億9百万円（前年同四半期比10.4%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が52億2百万円（同13.4%増）、海外売上高が17億7百万円（同2.2%増）となりました。国内売上高は、消費増税後の反動減の影響が少なく、当第3四半期も引き続き既存顧客への売上が堅調に推移し、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。海外売上高は、北米・欧州地域の売上が堅調に推移したものの、アジア地域での売上が情勢不安等の影響により前年同四半期を下回り、前年同四半期に比べ微増となりました。

第3四半期連結累計期間の売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
国内	4,588	5,202	13.4
海外	1,670	1,707	2.2
合計	6,259	6,909	10.4

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上原価および販売費及び一般管理費が前年同四半期を上回ったものの、売上高の伸びが大きく、7億12百万円（前年同四半期比23.8%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。経常利益は、持分法適用関連会社であるBluefin Trading LLCの持分法による投資損失68百万円を営業外費用に計上したものの、6億43百万円（同10.8%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、退任役員に対する特別功労金1億50百万円を特別損失に計上した結果、2億32百万円（前年同四半期比38.3%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し137億9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億21百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し22億35百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億29百万円、買掛金が92百万円、その他に含まれる未払消費税等が64百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し114億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により1億29百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億32百万円増加したことに加え、自己株式の取得により1億22百万円減少したことによるものであります。

(2)経営方針

当社グループは、2019年11月13日に、2021年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「Growth 2025」を公表いたしました。

『食の「おいしい」や「温かい」を世界の人々へ』を新ビジョンとして掲げ、食の分野で、「おいしい」や「温かい」を追求する事業・機械・サービスを国内外の事業ユーザーや最終消費者に提供し、食文化の向上を通じて社会に貢献できる企業へと成長することを目標に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の策定に伴い、中長期的な会社の経営戦略の見直しを行っております。

当社は、1961年に製菓機械メーカーとして創業、そして、1981年に世界初の量産型小型寿司ロボットを開発し、世界の約80カ国に寿司ロボットを販売する世界シェアNo. 1企業へと成長してまいりました。

当社の中長期的な経営戦略は、以下のように策定しております。

成長戦略

・国内戦略

米飯加工マーケットの裾野拡大と新製品の開発強化を推進します。

重点取り組み	シャリ弁ロボットのマーケット拡大 食品工場向け大型機領域での業界トップの製品確立 米飯加工以外の製品開発の強化 SUZUMOブランドの消費者への浸透
--------	---

・海外戦略

主要3市場（北米・アジア・欧州）の深耕と第4の市場創造（中東 他）を推進します。

北米	日本食の大衆化が進んでおり、既存顧客への深耕と潜在顧客へのアプローチを拡大するため、提携も含めた外部との連携、販売・サービス拠点の拡大、新たな米飯加工品の提案を推進。
アジア	経済発展に伴い、日本食市場が急速に拡大しており、日系企業の進出サポートや現地企業の商品開発・品質等のコンサルテーションを推進し、「日本食 先進国」を拡大させる。
欧州	日本食の普及が進む一方、事業者と消費者への日本の米飯食の広がりには限定的。拠点の新設、販売店網の再編を通じて、現地大手事業者との市場拡大に向けた取り組みを推進。
中東 他	現地や日本の事業者、食材や厨房事業者と事業の垣根を越えて連携し、日本食のバリューチェーンを構築し、米飯市場を創造する取り組みを推進。

・新規事業の創出

「顧客価値」「省人省力化」「市場創出」の3つのテーマを柱に、M&A・提携を活用し、外部との共創により、これまでの枠を超えた新製品・新規事業の創出を図ります。

資本・財務戦略

事業を成長させるための新製品・新事業投資、設備投資、無形資産投資を積極的に推進し、企業価値の最大化を図ります。

株主還元においては安定配当を基本方針とし、機関投資家及び個人投資家向けIRの積極的な推進と国内外への情報開示を強化してまいります。

(4)目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である2025年3月期の連結目標数値を、以下のように策定しております。

売上高	150億円
営業利益	22億50百万円
営業利益率	15.0%
ROE	10.0%

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年10月16日開催の取締役会において、当社がBluefin Trading LLCの株式の35%を取得することを決議し、2019年11月6日に株式取得を完了いたしました。同社は当社の持分法適用会社となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	6,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	6,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		6,480		1,154		982

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,456,700	64,567	同上
単元未満株式	普通株式 20,400		同上
発行済株式総数	6,480,000		
総株主の議決権		64,567	

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 二丁目23番2号	2,900		2,900	0.0
計		2,900		2,900	0.0

(注) 上記のほか、当社は2019年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月14日付で東京証券取引所の自己株立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式75,000株を取得しております。

この結果、2019年12月31日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取請求により取得したものを含め、78,012株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.2%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503,270	6,664,160
受取手形及び売掛金	1,102,348	1,323,606
たな卸資産	1,866,377	1,793,985
その他	120,560	58,151
流動資産合計	9,592,556	9,839,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,962	1,401,261
土地	1,125,607	1,125,607
その他(純額)	98,018	155,040
有形固定資産合計	2,698,588	2,681,909
無形固定資産	150,828	192,290
投資その他の資産		
投資有価証券	427,007	533,718
繰延税金資産	364,147	366,492
その他	208,446	105,848
貸倒引当金	10,480	10,480
投資その他の資産合計	989,121	995,579
固定資産合計	3,838,537	3,869,778
資産合計	13,431,094	13,709,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,376	437,961
未払法人税等	31,472	161,227
賞与引当金	163,264	88,974
その他	399,490	497,587
流動負債合計	939,604	1,185,750
固定負債		
繰延税金負債	865	1,232
役員退職慰労引当金	16,768	7,768
退職給付に係る負債	959,130	983,198
その他	31,950	57,149
固定負債合計	1,008,714	1,049,348
負債合計	1,948,318	2,235,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	982,960	982,960
利益剰余金	9,387,360	9,518,749
自己株式	3,544	125,904
株主資本合計	11,521,193	11,530,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,612	92,922
為替換算調整勘定	4,638	11,319
退職給付に係る調整累計額	164,669	150,017
その他の包括利益累計額合計	38,418	68,414
非支配株主持分	-	12,776
純資産合計	11,482,775	11,474,585
負債純資産合計	13,431,094	13,709,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,259,695	6,909,534
売上原価	3,254,063	3,588,408
売上総利益	3,005,631	3,321,126
販売費及び一般管理費	2,430,006	2,608,365
営業利益	575,625	712,760
営業外収益		
受取利息	955	960
貸倒引当金戻入額	1,410	-
受取配当金	2,314	2,721
その他	2,240	2,868
営業外収益合計	6,920	6,550
営業外費用		
手形売却損	127	20
売上割引	830	1,295
為替差損	571	4,409
持分法による投資損失	-	68,867
その他	38	853
営業外費用合計	1,567	75,446
経常利益	580,977	643,864
特別利益		
投資有価証券売却益	-	935
有形固定資産売却益	691	592
保険解約返戻金	-	33,739
特別利益合計	691	35,267
特別損失		
固定資産除却損	1,681	23,013
電話加入権評価損	2,393	-
役員特別功労金	-	150,000
特別損失合計	4,075	173,013
税金等調整前四半期純利益	577,594	506,117
法人税等	200,999	271,567
四半期純利益	376,594	234,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,594	232,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	376,594	234,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,138	28,690
為替換算調整勘定	3,396	13,749
退職給付に係る調整額	158,055	14,651
その他の包括利益合計	133,519	27,788
四半期包括利益	243,074	206,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,074	205,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSuzumo Singapore Corporation Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、Bluefin Trading LLCの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
第2四半期連結会計期間において、当社仙台営業所の旧建物の取り壊しを決定したため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、取り壊し予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が23,068千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しておりますが、当第3四半期連結会計期間に旧建物の取り壊しを完了したため、税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	2,320千円	千円
受取手形裏書譲渡高	194,787 "	160,284 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	118,331千円	142,410千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,157	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	129,541	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)に記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「米飯加工機械関連事業」「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、「衛生資材関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しく、また、当社グループの事業展開、経営管理体制、社内報告体制の実態などの観点から再検討した結果、当社グループの事業については一体とすることがより合理的であると判断したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円14銭	35円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	376,594	232,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	376,594	232,380
普通株式の期中平均株式数(株)	6,477,104	6,462,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 崎 哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。